



## 2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月13日

上場会社名 株式会社 岡本工作機械製作所  
 コード番号 6125 URL <https://www.okamoto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 常路

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 高橋 正弥

TEL 027-385-5800

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日

2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	42,513	2.8	1,518	49.6	1,535	47.4	1,234	39.0
2025年3月期	43,734	12.9	3,015	50.8	2,916	53.6	2,024	55.6

(注) 包括利益 2026年3月期 3,151百万円 (50.9%) 2025年3月期 2,088百万円 (65.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	186.71		3.0	2.3	3.6
2025年3月期	326.68		5.7	4.6	6.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	67,198	42,652	63.5	6,452.74
2025年3月期	66,804	40,563	60.7	6,135.70

(参考) 自己資本 2026年3月期 42,652百万円 2025年3月期 40,563百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,647	3,312	1,358	14,327
2025年3月期	2,112	5,095	10,493	14,722

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		80.00		80.00	160.00	1,063	49.2	2.6
2026年3月期		80.00		80.00	160.00	1,057	85.7	2.5
2027年3月期(予想)		80.00		80.00	160.00		52.9	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	9.4	600	32.2	550	36.3	400	12.8	60.51
通期	50,000	17.6	3,000	97.6	2,900	88.9	2,000	62.0	302.57

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	6,703,795 株	2025年3月期	6,703,795 株
期末自己株式数	2026年3月期	93,742 株	2025年3月期	92,765 株
期中平均株式数	2026年3月期	6,610,664 株	2025年3月期	6,196,848 株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日 ~ 2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	22,606	6.0	907	53.1	1,240	41.1	1,073	25.1
2025年3月期	24,057	23.0	1,936	60.4	2,104	59.9	1,433	60.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	162.42	
2025年3月期	231.34	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	42,584	30,134	70.8	4,558.85
2025年3月期	45,081	30,122	66.8	4,556.43

(参考) 自己資本 2026年3月期 30,134百万円 2025年3月期 30,122百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結貸借対照表に関する注記) .....	14
(連結損益計算書に関する注記) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等の注記) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. その他 .....	21
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	21
(2) 役員の異動(2026年6月26日付) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、国際情勢による地政学的リスクの継続に加え、米国の通商政策がもたらす影響への懸念から、依然として先行きが見通しにくい状況が続きました。

わが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資の回復を受けて緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、物価上昇の長期化や米国通商政策の影響等により、今後の景気動向には不確実性が残る状況です。

このような中で当社グループは、今期が2年目にあたる中期経営計画「“INOFINITY 700” Innovation × Infinity」に掲げた「世界に類のない『総合砥粒加工機メーカー』として、平面研削盤・半導体ウェーハ研磨装置でグローバルNo. 1を目指す」ことを長期ビジョンとして、2030年3月期の売上高700億円の目標達成に向けた取り組みを進めております。その一環として、顧客への提案力向上を目的とした東京テクニカルセンターの開設や、本社安中工場における自動倉庫棟竣工による部品供給体制の高度化など、将来の成長を見据えた設備投資を実施してまいりました。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は42,513百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は1,518百万円(前年同期比49.6%減)、経常利益は1,535百万円(前年同期比47.4%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,234百万円(前年同期比39.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ①工作機械事業

国内市場におきましては、中小企業の設備投資を支援する各種補助金の後押しを受け、小型および中型の平面研削盤の更新需要やロボット向け精密歯車の需要があり受注は前年同期を上回りました。一方で、売上は前年同期において好調であった大型平面研削盤の販売が減少したため、その水準に届きませんでした。

海外市場におきましては、米国では、航空宇宙産業を中心とした設備投資需要に加え、政府政策の優遇税制の影響もあり、受注・売上ともに前年同期を上回りました。欧州では、自動車産業向け需要が見られたものの、ドイツを中心とした製造業の回復の遅れや景気の停滞の影響を受け、受注・売上ともに前年同期を下回りました。中国では、産業機械、金型、半導体装置向けを中心に大型平面研削盤の受注が好調に推移し、受注・売上ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は28,946百万円(前年同期比6.2%減)、セグメント利益(営業利益)は103百万円(前年同期比92.5%減)となりました。

#### ②半導体関連装置事業

半導体市場におきましては、通信技術の発達やIoT、生成AI関連分野、自動運転の本格化等を背景として市場の成長が見込まれております。市況としては、シリコンウェーハの在庫調整正常化に向けて少しずつ変化があるとともに、先端パッケージであるPLP向け加工装置など次世代分野への関心も高まりつつあります。

このような状況の中で当社グループは、半導体事業の収益力維持、向上を目指して、ウェーハ業界向けのポリッシャーやグラインダの次世代新機種開発などの諸施策を進めてまいりました。その結果、受注につきましては、国内や東アジア向けにファイナルポリッシャーの受注を獲得し前年同期を上回ることができました。売上につきましても、国内や東アジア向けに化合物半導体加工用およびウェーハ生産用ファイナルポリッシャーやグラインダを販売し、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は13,567百万円(前年同期比5.4%増)、セグメント利益(営業利益)は2,744百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して393百万円増加し、67,198百万円となりました。主な要因は、有価証券が3,900百万円、棚卸資産が834百万円、売掛金が731百万円減少した一方で、現金及び預金が2,327百万円、有形固定資産が3,670百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末と比較して1,696百万円減少し、24,545百万円となりました。主な要因は、短期借入金が1,218百万円増加した一方で、契約負債が2,060百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が976百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末と比較して2,089百万円増加し、42,652百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が1,516百万円、退職給付に係る調整累計額が375百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の60.7%から63.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末と比較して394百万円減少し、14,327百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,647百万円(前年同期は2,112百万円の使用)となりました。これは主に、契約負債の減少2,188百万円により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益1,617百万円、減価償却費2,176百万円及び売上債権の減少1,977百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,312百万円(前年同期は5,095百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,225百万円により資金が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出4,338百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,358百万円(前年同期は10,493百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,044百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出976百万円、リース債務の返済による支出338百万円及び配当金の支払額1,072百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	49.8	60.7	63.5
時価ベースの自己資本比率(%)	52.6	37.1	37.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.1	—	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.9	—	27.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2025年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な製造業の設備投資や半導体市場の拡大を背景に、中長期的な成長機会が見込まれております。一方で、米国の関税政策の動向や米中間の貿易摩擦の継続、ならびに為替変動や地政学リスクなどが、エネルギーや原材料価格及び調達コストに与える影響に注視が必要な状況が継続するものとみられます。このような状況の中、当社グループは中期経営計画「“INOFINITY 700” Innovation × Infinity」の3年目として、三井物産株式会社との資本業務提携を活かした、新たな市場開拓や調達ルートの確保を進め、収益力の強化を行ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高50,000百万円、営業利益3,000百万円、経常利益2,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,000百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき80円とさせていただく予定ですが、2026年6月26日に開催予定の第127期定時株主総会決議をもって正式に決定いたします。

次期の配当につきましては、上記の基本方針をふまえ、中間配当金として1株につき80円、期末配当金として1株につき80円とし、これにより年間配当金は1株につき160円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,899	12,227
受取手形	23	11
電子記録債権	2,482	1,756
売掛金	7,939	7,207
契約資産	711	513
有価証券	6,500	2,600
商品及び製品	5,049	5,873
仕掛品	9,647	7,974
原材料及び貯蔵品	3,922	3,937
未収入金	126	23
その他	1,050	1,143
貸倒引当金	△138	△159
流動資産合計	47,214	43,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 21,077	※2 25,487
減価償却累計額	△15,154	△16,424
建物及び構築物(純額)	※2 5,922	※2 9,063
機械装置及び運搬具	※2 23,123	※2 25,001
減価償却累計額	△18,507	△20,045
機械装置及び運搬具(純額)	※2 4,616	※2 4,955
工具、器具及び備品	※2 5,311	※2 5,937
減価償却累計額	△4,333	△4,825
工具、器具及び備品(純額)	※2 977	※2 1,111
土地	※2 3,242	※2 3,437
リース資産	2,134	2,184
減価償却累計額	△1,440	△1,466
リース資産(純額)	694	718
建設仮勘定	1,476	1,312
有形固定資産合計	16,929	20,599
無形固定資産		
無形固定資産合計	421	537
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 404	※1 378
退職給付に係る資産	1,273	1,926
繰延税金資産	291	370
その他	※1 292	※1 299
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	2,239	2,952
固定資産合計	19,589	24,089
資産合計	66,804	67,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,460	2,762
電子記録債務	1,687	827
短期借入金	※2,※4 5,926	※2,※4 7,144
1年内返済予定の長期借入金	※2,※5 976	※2,※5 961
リース債務	299	292
未払法人税等	296	202
契約負債	5,739	3,678
賞与引当金	499	532
製品保証引当金	27	46
資産除去債務	—	6
その他	1,960	2,475
流動負債合計	19,874	18,932
固定負債		
長期借入金	※2,※5 4,115	※2,※5 3,153
リース債務	503	458
退職給付に係る負債	1,196	1,275
資産除去債務	119	118
その他	432	607
固定負債合計	6,366	5,613
負債合計	26,241	24,545
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,783	9,783
資本剰余金	5,042	5,042
利益剰余金	23,256	23,433
自己株式	△396	△401
株主資本合計	37,685	37,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	95
為替換算調整勘定	2,540	4,056
退職給付に係る調整累計額	266	642
その他の包括利益累計額合計	2,877	4,794
純資産合計	40,563	42,652
負債純資産合計	66,804	67,198

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	43,734	42,513
売上原価	※1 30,906	※1 31,077
売上総利益	12,828	11,436
販売費及び一般管理費	※2,※3 9,812	※2,※3 9,917
営業利益	3,015	1,518
営業外収益		
受取利息	81	76
受取配当金	99	25
受取賃貸料	10	3
物品売却益	82	64
助成金収入	26	33
その他	99	82
営業外収益合計	399	286
営業外費用		
支払利息	141	138
支払手数料	163	10
為替差損	120	86
株式交付費	43	—
その他	29	34
営業外費用合計	498	269
経常利益	2,916	1,535
特別利益		
固定資産売却益	※4 6	※4 9
固定資産受贈益	—	※5 154
投資有価証券売却益	—	50
特別利益合計	6	214
特別損失		
固定資産処分損	※6 19	※6 9
解体撤去費用	—	100
投資有価証券評価損	91	22
特別損失合計	110	131
税金等調整前当期純利益	2,812	1,617
法人税、住民税及び事業税	821	419
法人税等調整額	△32	△35
法人税等合計	788	383
当期純利益	2,024	1,234
親会社株主に帰属する当期純利益	2,024	1,234

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,024	1,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	25
為替換算調整勘定	153	1,516
退職給付に係る調整額	△116	375
その他の包括利益合計	63	1,917
包括利益	2,088	3,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,088	3,151

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,880	138	22,236	△92	27,163
当期変動額					
新株の発行	4,903	4,903			9,806
剰余金の配当			△1,004		△1,004
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,024		2,024
自己株式の取得				△304	△304
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,903	4,903	1,020	△304	10,522
当期末残高	9,783	5,042	23,256	△396	37,685

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	43	2,386	383	2,813	29,977
当期変動額					
新株の発行					9,806
剰余金の配当					△1,004
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,024
自己株式の取得					△304
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	26	153	△116	63	63
当期変動額合計	26	153	△116	63	10,586
当期末残高	70	2,540	266	2,877	40,563

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,783	5,042	23,256	△396	37,685
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△1,057		△1,057
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,234		1,234
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	176	△4	172
当期末残高	9,783	5,042	23,433	△401	37,858

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	70	2,540	266	2,877	40,563
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△1,057
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,234
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	25	1,516	375	1,917	1,917
当期変動額合計	25	1,516	375	1,917	2,089
当期末残高	95	4,056	642	4,794	42,652

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,812	1,617
減価償却費	2,082	2,176
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△122	△100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54	11
受取利息及び受取配当金	△180	△101
助成金収入	△26	△33
支払利息	141	138
支払手数料	163	10
株式交付費	43	—
為替差損益 (△は益)	120	△133
固定資産処分損益 (△は益)	12	△0
固定資産受贈益	—	△154
解体撤去費用	—	100
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△50
投資有価証券評価損益 (△は益)	91	22
売上債権の増減額 (△は増加)	1,167	1,977
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△484	1,442
その他の資産の増減額 (△は増加)	△547	173
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,107	△805
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54	△77
契約負債の増減額 (△は減少)	△2,097	△2,188
その他の負債の増減額 (△は減少)	△144	155
その他	19	31
小計	△78	4,240
利息及び配当金の受取額	127	103
利息の支払額	△144	△134
助成金の受取額	26	33
法人税等の支払額	△2,105	△746
法人税等の還付額	61	152
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,112	3,647
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,352	△7
定期預金の払戻による収入	129	1,225
有形固定資産の取得による支出	△3,813	△4,338
有形固定資産の売却による収入	6	38
解体撤去費用の支払額	—	△100
無形固定資産の取得による支出	△59	△210
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	88
保険積立金の積立による支出	△11	△7
保険積立金の解約による収入	8	11
敷金及び保証金の差入による支出	△3	△8
敷金及び保証金の回収による収入	5	4
その他	△5	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,095	△3,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,413	1,044
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△800	△976
社債の償還による支出	△12	—
割賦債務の返済による支出	△1	—
リース債務の返済による支出	△400	△338
手数料の支払による支出	△163	△10
株式の発行による収入	9,762	—
自己株式の取得による支出	△304	△4
配当金の支払額	△1,000	△1,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,493	△1,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,303	△394
現金及び現金同等物の期首残高	11,418	14,722
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,722	※1 14,327

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	181百万円	159百万円
出資金(その他)	20	23

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	3,755百万円	3,619百万円
機械装置及び運搬具	1,185	1,104
土地	2,046	2,084
計	6,987	6,808

また、上記担保資産の他、安中工場財団形成物件は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	857百万円	793百万円
機械装置及び運搬具	563	362
工具、器具及び備品	335	298
計	1,756	1,454

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	3,783百万円	4,755百万円
長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,539	2,850
銀行保証	94	103
計	7,417	7,709

3 電子記録債権割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
電子記録債権割引高	一百万円	499百万円
受取手形裏書譲渡高	26	—

※4 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	10,725百万円	10,643百万円
借入実行残高	4,807	6,113
差引額	5,918	4,530

※5 財務制限条項

前連結会計年度(2025年3月31日)

2018年9月25日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ③ 各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

当連結会計年度(2026年3月31日)

2018年9月25日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ③ 各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書に関する注記)

- ※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後(前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額相殺後)の金額であり、次の棚卸資産評価損(△は益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	388百万円	261百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
荷造発送費	1,064百万円	925百万円
給料手当	3,194	3,390
賞与引当金繰入額	214	215
退職給付費用	65	74
減価償却費	297	361
貸倒引当金繰入額	△1	△7

- ※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	132百万円	144百万円

なお、製造費用に含まれるものはありません。

- ※4 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	9百万円
工具、器具及び備品	2	0

- ※5 固定資産受贈益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	一百万円	154百万円

- ※6 固定資産処分損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	8百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	10	6
工具、器具及び備品	0	0
土地	0	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	9,899百万円	12,227百万円
有価証券勘定に含まれる 合同運用指定金銭信託	6,500	2,600
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,677	△499
現金及び現金同等物	14,722	14,327

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産設備に関する機械装置の生産・販売を中心に事業展開しております。したがって、当社は、当社製品を用いて加工する対象物を基準とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工作機械事業」及び「半導体関連装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、主に研削盤、精密歯車及び鋳物を生産・販売しております。「半導体関連装置事業」は、主にポリッシングマシン、グラインディングマシン、スライディングマシンを生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,861	12,872	43,734	—	43,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,861	12,872	43,734	—	43,734
セグメント利益	1,380	3,001	4,381	△1,366	3,015
セグメント資産	33,483	15,536	49,020	17,784	66,804
その他の項目					
減価償却費	1,777	280	2,057	25	2,082
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,681	1,241	3,923	0	3,923

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,366百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額17,784百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,946	13,567	42,513	—	42,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,946	13,567	42,513	—	42,513
セグメント利益	103	2,744	2,847	△1,329	1,518
セグメント資産	35,132	15,616	50,749	16,448	67,198
その他の項目					
減価償却費	1,732	412	2,144	31	2,176
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,052	2,167	5,220	125	5,345

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,329百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,448百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	6,135円70銭	6,452円74銭
1株当たり当期純利益金額	326円68銭	186円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,024	1,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,024	1,234
期中平均株式数(千株)	6,196	6,610

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 生産、受注及び販売の状況

###### ① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
工作機械(百万円)	22,861	99.0
半導体関連装置(百万円)	7,499	84.6
合計(百万円)	30,360	95.0

(注) 金額は製造原価によっております。

###### ② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
工作機械	30,547	115.4	11,239	116.6
半導体関連装置	9,325	117.0	15,945	79.0
合計	39,873	115.7	27,184	91.1

###### ③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
工作機械(百万円)	28,946	93.8
半導体関連装置(百万円)	13,567	105.4
合計(百万円)	42,513	97.2

(2) 役員の変動(2026年6月26日付)

【代表取締役の変動】

① 変動の理由

新たな経営体制により、更なる経営基盤の強化および企業価値の向上を図るため。

② 変動の内容

氏名	新役職名	現役職名
伊藤 暁	代表取締役社長執行役員	取締役常務執行役員 技術開発本部長兼営業本部長
石井 常路	会長執行役員	代表取締役社長

③ 新任代表取締役の略歴

氏 名：伊藤 暁 (いとう ぎょう)

生年月日：1958年2月10日

略 歴：1981年4月 当社入社

1995年4月 当社シンガポール支店長

2003年7月 当社海外営業部長

2005年6月 当社取締役営業統括部長

2009年6月 当社取締役技術開発部長

2015年6月 当社取締役常務執行役員技術開発本部長

2023年6月 当社取締役常務執行役員技術開発本部長兼営業本部長 (現任)

【その他の取締役の変動】

① 新任取締役候補者

氏名	新役職名	現役職名
辻 克浩	取締役執行役員	執行役員営業本部副本部長 兼ナノプロセス営業部長
藤田 雅之	社外取締役	レーザー技術総合研究所副所長 大阪大学レーザー科学研究所招へい教授

② 新任取締役の略歴

(1)

氏 名：辻 克浩 (つじ かつひろ)

生年月日：1963年9月19日

略 歴：1987年4月 当社入社

2005年5月 当社半導体事業本部半導体営業課長

2013年7月 当社営業部ナノプロセスグループ長

2018年7月 当社営業本部ナノプロセス営業部長

2023年6月 当社執行役員営業本部ナノプロセス営業部長

2024年6月 当社執行役員営業本部副本部長兼ナノプロセス営業部長 (現任)

(2)

氏名：藤田 雅之（ふじた まさゆき）

生年月日：1961年3月30日

略歴：1992年7月 アルバータ大学研究員

1992年12月 財団法人レーザー技術総合研究所研究員

1996年5月 レーザー技術総合研究所副主任研究員

2006年4月 光産業創成大学院大学客員教授

2008年4月 大阪大学レーザーエネルギー学研究中心（現レーザー科学研究所）招へい教授（現任）

2009年4月 レーザー技術総合研究所主席研究員

2020年6月 レーザー学会監事（現任）

2024年11月 レーザー技術総合研究所副所長（現任）

③ 退任予定取締役

氏名	役職名
山下 健治	社外取締役